

2023年1月12日

長崎県知事
大石 賢吾 様

長崎県子ども医療費助成制度 18歳までの拡充を歓迎し、さらなる充実を求めます

子ども医療長崎ネット

代表世話人 本田 孝也
// 増山 千絵
// 劉 美成

11月県議会で、大石知事が子ども医療費助成に関し、来年度から「18歳までの全ての子どもたちが安心して医療を受けることができるよう本県独自の医療費助成制度を創設する」ことを表明しました。

厳しい県財政のなかでも、来年度の最重要検討テーマに「子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現」を掲げ、「人口減少対策や医療費支援など子どもを産み育てたいと思える支援を講じる」とした公約を実現されることを歓迎するものです。

「本県独自の医療費助成制度」とは、県議会での答弁を通じて少しずつ明らかになりました。それは、「就学前まで」の助成はこれまで通りで、県内すべての市町が助成を実施している「小中学生」への助成は行わず、「高校生」世代に新たに助成するという内容です（支給方法や負担割合など詳細は未定）。これにより、県内の18歳までの子どもは、県内どこに住んでも同じ医療費助成が受けられることになり、長崎県の子育て施策として大きな前進といえます。

しかし、これでは市町の負担は軽減されず、市町独自の他の子育て支援施策に取り組みにくくなります。子どもの健やかな成長を考える上では、部分的でなく、全ての世代に責任をもって助成することが望ましいのではないのでしょうか。県民も市町も納得できる制度の創設を求めます。

当会が10月から実施している「18歳までの引上げを求める」署名は、短期間で32,912筆の賛同が寄せられました。そのなかのインターネット署名では、対象年齢拡大を望む声とともに、「子どもが少しでも体調が悪い時、異変があると感じたときには、医療費等の心配をせずすぐに病院に連れていきたい」との現物給付を望む切実な声が数多く寄せられています。払い戻し手続きが必要な「償還払い」ではなく、窓口で自己負担金だけ払えばよい「現物給付」は子育て世代の共通する願いです。

さらに「隣の県や他の県では医療費も無料なのに、月800円かかるのは納得いかない」「2人だと1600円、3人だと2400円。決して安いわけではない。2日通院はざらで、そうするとすぐに5000円近くかかる」と無料化を望む切実な声も多く寄せられています。課題である人口流出を防ぐためにも一層踏み込んだ子育て支援策が求められます。

つきましては、長崎県子ども医療費助成制度の18歳までの拡大にあたり、以下を緊急に要望します。

【要望項目】

1. 助成対象は、「小中学生」抜きではなく、「小中学生」も含めて18歳までの助成をしてください。
2. 対象拡大部分についても就学前と同じように、お金の心配なく、受診しやすい「現物給付」を実施してください。
3. 一部負担金（1日800円、月1,600円限度/1医療機関）を廃止して医療費無料化を実現してください。